

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,298	流 動 負 債	14,472
現金及び預金	0	支払手形	162
電子記録債権	134	電子記録債務	138
売掛金	10,667	買掛金	2,742
製成品	1,195	短期借入金	9,414
仕掛品	1,635	一年内返済予定長期借入金	460
原材料及び貯蔵品	301	未払金	29
未収入金	225	未払法人税等	509
その他の金	141	未払消費税等	114
		未払費用	637
固 定 資 産	2,603	賞与引当金	260
有形固定資産	1,858	その他の	6
建物	90	固 定 負 債	1,338
構築物	21	長期借入金	1,171
機械装置	764	製品補償引当金	166
車両運搬具	2	その他の	1
工具器具備品	54		
土地	415		
リース資産	2		
建設仮勘定	510		
無形固定資産	314	負 債 合 計	15,810
施設利用権	3	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	275	株 主 資 本	1,016
ソフトウェア仮勘定	35	資 本 金	450
投資その他の資産	432	資 本 剰 余 金	1,684
関係会社株式	13	資 本 準 備 金	1,684
前払年金費用	370	利 益 剰 余 金	△ 1,118
繰延税金資産	39	利 益 準 備 金	36
その他の	10	その他の利益剰余金	△ 1,153
		固定資産圧縮積立金	63
		別途積立金	30
		繰越利益剰余金	△ 1,247
		評価・換算差額等	75
		繰延ヘッジ損益	75
		純 資 産 合 計	1,091
資 産 合 計	16,901	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,901

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		26,389
売上原価		22,323
売上総利益		4,066
販売費及び一般管理費		1,918
営業利益		2,148
営業外収益		
その他	3	4
営業外費用		
支払利息	110	
製品補償損失	129	
その他	5	243
経常利益		1,908
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		1,908
法人税, 住民税及び事業税	531	
法人税等調整額	△14	517
当期純利益		1,391

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

代表取締役選定の件

【付議事項】

代表取締役を以下の通り選定すること。

【説 明】

代表取締役の徳田 繁氏は、第 50 期定時株主総会終結の時をもって、取締役の任期満了により、その資格を喪失し退任する。このため後任の代表取締役を選定する必要がある。

代表取締役候補者は次の通り。

徳田 繁

【リスク】

特になし。

以上

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料・・・月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

構築物 2年～36年

機械装置 2年～7年

車両運搬具 2年～7年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産の減価償却 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 簡便法に基づき期末時点に在籍する従業員の自己都合退職金要支給額および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、従業員の自己都合退職金要支給額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他に計上しております。

(3) 製品補償引当金 九州工場で製造した 6kVVC ケーブル絶縁破壊事故対応の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、建設用ケーブル、船舶用、鉄道用、産業機械向け電線の製造および販売です。製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を顧客に引き渡すことが履行義務であると判断しております。そのため法的所有権、商品の所有に伴う重大なリスクと経済価値、物理的占有の移転及び対価の支払いを受ける権利が商品の引き渡し時点で生じると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。なお、『収益認識に関する会計基準の適用指針』第 98 項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

銅先物取引・・・原材料
為替予約・・・買掛金

③ ヘッジ方針

確定的な売買契約に対し、原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

会期上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産 219 百万円

(注) 上記は繰延税金負債相殺前の金額です。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,577 百万円
- (2) 債権流動化に伴う買い戻し義務額 456 百万円
- (3) 関係会社に対する債権および債務
 - 関係会社に対する短期金銭債権 345 百万円
 - 関係会社に対する短期金銭債務 12,144 百万円
 - 関係会社に対する長期金銭債務 1,171 百万円
- (4) 国庫補助金による固定資産圧縮額

国庫補助金による圧縮記帳額は 11 百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

その内訳は、機械装置 11 百万円であります。

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高
 - 売上高 1,421 百万円
 - 売上原価・販売費及び一般管理費 8,636 百万円
 - 営業取引以外の取引高 109 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類および株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	900	—	—	900	
合計	900	—	—	900	

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	30 百万円
減損損失	42
賞与引当金	80
その他	80
繰延税金資産小計	237
税務上の繰越欠損金に係わる評価性引当額	△7
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△11
評価性引当額小計	△18
繰延税金資産合計	219
繰延税金負債	
前払年金費用	117
繰延ヘッジ利益	33
その他	29
繰延税金負債合計	179
繰延税金負債の純額	39

7. 金融商品関係に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、古河電工グループのグループ内金融を利用しております。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券はすべて子会社株式であり、市場価格の変動リスクに晒されてはおりません。

買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、電子記録債権及び売掛金、支払手形及び電子記録債務及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
長期借入金 (※3)	(1,631)	(1,618)	13
負債計	(1,631)	(1,618)	13
デリバティブ取引 (※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	108	108	—
デリバティブ取引計	110	110	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(※3) 長期借入金には、一年以内長期借入金を含めて計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価は、商品先物相場によっております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価は、契約を締結している取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	13

非上場株式については市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

会社計算規則第110条第1項の規定により、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：百万円)	科目	期末残高 (単位：百万円)
			役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	古河電気工業(株)	被所有割合 直接 100%	—	当 社 商 品 の 販 売 材料・商品 仕入 当 社 へ の 融資	商品の販売	1,421	売掛金	253
							未収入金	84
					材料・商品仕入	8,256	買掛金	1,781
							未払費用	357
					運転資金返済	602	短期借入金	9,414
					起業資金返済	447	長期借入金	1,631
					起業資金借入	818		
					借入金利子	109		

②兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：百万円)	科目	期末残高 (単位：百万円)
			役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	古河エレコム(株)	—	—	当 社 商 品 の 販 売	商品の販売	1,973	売掛金	948
親会社の子会社	古河産業(株)	—	—	当 社 商 品 の 販 売 材料・商品 仕入	商品の販売	16,652	売掛金	7,474
					材料・商品仕入	3,760	買掛金	356

(注1) 製品の販売及び購入については、市場価格などを勘案した上で、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の借入条件については、市場金利などを勘案した上で、両者の協議の上決定しております。

(注3) 古河電気工業(株)からの運転資金借入の取引金額は、短期借入金の期首と期末の差額を記載しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,212 円 46 銭

1 株当たり当期純利益 1,545 円 94 銭

12. 後発事象に関する注記

(吸収合併)

当社は、2024 年 7 月 25 日開催の取締役会において、2025 年 4 月及び 2025 年 10 月の 2 段階にて古河電工グループのメタル電線事業を統合することを決議し、2024 年 8 月 30 日に株式会社 KANZACC との合併契約を締結いたしました。

- ① 2025 年 4 月 1 日を効力発生日として、株式会社 KANZACC を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を実施。
- ② 2025 年 10 月 1 日を効力発生日（予定）として、古河電気工業株式会社と理研電線株式会社のメタル電線事業を分割し、当社に吸収する。また、理研電線株及び岡野電線株がそれぞれ保有するメタル電線事業に係る会社株式を当社が承継する。

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	古河電工産業電線株式会社
事業の内容	メタルケーブルの製造販売
被結合企業の名称	株式会社 KANZACC
事業の内容	メタルケーブルの製造販売

② 企業結合日

2025 年 4 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社 KANZACC は解散いたします。

④ 結合後企業の名称

古河電工メタルケーブル株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

今回の事業統合により、各部門の保有技術を共有することで、お客様の課題を解決する競争優位な製品を創出する。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16B）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 160）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。